

参院選の結果と今後の政治課題

——参院選の歴史的意義、どう発展させていくか、
都知事選惨敗結果もふまえて考える

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、2016年8月13日に行われた講演の記録です。社会主義協会『研究資料』No.26、2016年9月号に掲載されました。〕

チャンスを生かせなかった

今回の参議院選挙は、統一候補を中心に野党が勝利して戦争への道を阻止するチャンス、国

の行く末・進路を左右する「天下分け目」の決戦だった。しかし、結果的には今までの選挙と変わらない自公勝利で終わった。都知事選も、今回は自民党が分裂し、逆に野党側は共闘して統一候補の擁立に成功し、絶好のチャンスだったが結果的には惨敗した。

私は、参院選・都知事選がホップ・ステップとなって解散・総選挙でジャンプし、新しい政権をつくって戦争法を廃止するのだと言ってきた。しかし、それは幻に終わってしまった。解散・総選挙はまだだが、少なくとも前段は失敗し、十分にチャンスを生かすことができなかった。

逆に、与党は参院選で勝利して改憲勢力が3分の2を超え、都知事選では自民党公認候補が敗れたものの自民党籍をもった小池百合子候補が当選するなど、容易ならざる時代が始まった。これまで以上に、警戒と覚悟が必要な事態が生まれたことになる。しかし、このような中でも新たな希望の光が見えた。この点を強調しておきたい。

9条立憲に向けての活路は野党共闘の維持・発展しかない。戦争法廃止と憲法改悪阻止に向けての野党共闘、しかも野党だけでなく市民も積極的に加わり、市民＋野党という新しい戦線が実現し、一定の成果を上げた。これを維持・発展させ、大きな力にして、より効果的に成果を出せるようにするためにはどのようにすべきかを、これから考えなければならない。これがこれからの一番大きな課題になる。

法政大学大学院での私の修士論文のテーマは「コミンテルン初期における統一戦線政策の形成」で、ドイツ共産党を例に労働者農民政府についての研究をした。研究者生活の出発点での

テーマが統一戦線だったわけだが、そのときは歴史的な事実についての研究だった。いずれ将来、政治を変えることを具体的課題として実践する時代が来れば、そのような歴史研究も意味を持つのではないかと思っただけだ。当時は、美濃部革新都政をはじめとしてさまざまな革新自治体が生まれ、社共共闘が成立していたからだ、やがてそのような初歩的な統一戦線も姿を消してしまった。

このまま見果てぬ夢で、あの世に行くのかなあと思っていたわけだが、昨年から安保法制反対運動が広がって、戦争法廃止を実現するためには野党が協力しなければならないという声が高まった。こうして、野党が共闘して新しい政府をつくろうという動きも始まることになった。統一戦線政策の復活だ。

私は、去年の5月ぐらいから民進党と共産党が手を結ぶ「民共合作」が必要だと言ってきた。民主党と共産党を中心にした連携・協力を、中国の「国共合作」になぞらえて「民共合作」と呼び、その形成を主張してきた。ところが、自民党が統一候補を「民共合作」だと批判するようになった。中国での国共合作は抗日戦争での勝利をもたらしたが、自民党はそういう歴史を知らないから、「野合」の意味で「民共合作」だと難癖をつけたわけだ。

私は別の言い方もしてきた。現代の「薩長同盟」だと。明治維新では争っていた薩摩と長州の両藩が手を結んで日本の歴史を変えたんだと。民主党と共産党も手を結べば自公政権を倒せる。それを仲介した坂本龍馬の役割を果たすのが、市民の役割なのだと。

このようななかで昨年9月19日、安保法が成立した日の午後、共産党が「国民連合政府」の樹立を提唱した。今年に入って2月19日に「5党合意」が実現し、参院選では32ある1人区全部で統一候補が擁立された。「民共合作」や現代の「薩長同盟」と言っていたものの、こういう具合に野党共闘が進むとは思っていなかったから、歴史というものはこのようにして動くんだなと感慨深いものがあつた。こうして、市民と野党とが連合して新しい政府をつくる展望が、具体的な政治転換の可能性を生み出す画期的な事態がこの参院選挙で芽生えたことになる。

与党は勝ったが自民には陰り

参院選の結果をどう見るかということだが、与党が勝ったことは明らかだ。安倍首相は選挙前に与党による改選議席の過半数である61議席確保を掲げていた。結果は、自民党56議席、公明党14議席で与党合計70議席となり大幅にクリアした。自民単独過半数に2不足だったが、無所属候補の追加公認と平野元復興相の入党で過半数を実現した。

安倍首相は秘かに改憲発議が可能となる3分の2議席確保を狙っていたと思う。この目標も自公の議席だけでは及ばなかったが、おおさか維新の会と日本のこころを大切にする党、それに4人の無所属議員を含めて突破した。非常に危険な状況に至ったことは明らかだ。

もともと自民党は歴史的に見れば下り坂に入っていた。12年衆院選294議席と13年参院選

65議席がピークで、14年衆院選では2議席減となり今回の16年参院では9議席も減らしている。陰りが生じていたことになる。それなのに今回、なぜ自民党は転げ落ちずに、踏みとどまることができたのか。

一つは、客観的な情勢が自民を有利にした。国民が安全保障面や生活の不安から安定を求めたのではない。途上国経済の不透明化やイギリスのEU離脱などもあって世界経済がどうなるのかという不安感が増大した。アベノミクスは破綻しているが、安倍首相は「道半ばだ」と言い張ってこれからよくなると宣伝した。国民も、民主党政権の時代よりはましだと感じている。

また、日本にはヨーロッパのような政権を揺さぶる難民問題がなかったのも、政権党に有利に働いた。ヨーロッパでは経済不安や移民問題がポピュリズムを生んで既成政党批判・政権批判を増大させた。アメリカでも国民の経済・生活不安がサンダース・トランプ現象を生み出している。それに、北朝鮮が参院選に合わせたようにミサイルの発射実験を繰り返し、それがネガティブキャンペーンに利用された。

自民党の主体的な選挙戦術が功を奏した面もある。参院選でのキャンペーンは、選挙隠し、争点隠しで、「隠す、盗む、嘘をつく」の三つ。参院選が始まっているのにマスコミ報道は舛添東京都知事問題ばかり。参院選隠しだ。もともとの参院選の第一の争点は来年4月から10%に引き上げ予定だった消費税増税問題だったが、これは延期することで争点からはずされた。

本来、参院選の最大の争点であったはずの憲法改正問題についても、安倍首相は街頭演説でまったく触れず隠し通した。TPP問題や米軍基地問題などについても避け、不利な争点を隠した。しかし、隠しきれなかった東北や甲信越、沖縄で自民党は敗北している。

さらに、野党の政策を盗むというやり方だ。同一労働同一賃金、弁護士・保育士の待遇改善、給付型奨学金など、これまで野党が求めて運動してきた政策を盗んだ。アベノミクスについても平然と嘘をつく。白を黒と言いくるめる詐欺師の手法だった。しかし、マスコミがそれをバツクアップして流れをつくった。

公明党が改選議席を3議席増やしたのは定数増の恩恵で、愛知・兵庫・福岡で当選したが、比例代表は7議席で前回同様。得票数で4900票増やただけだった。おおさか維新の健闘は18歳選挙権の恩恵だと考えられる。選挙前の世論調査では、民進4・0%、公明2・3%、共産1・9%に対しておおさか維新の会は2・5%あり、公明党よりも支持率が高かった。

ついに見つけた新しい活路

野党共闘は参院選前の「突貫工事」だったが、そのわりには上手くいったと言える。前は1人区で野党系が勝ったのは2つだけで29敗していたのに対して、今回は11勝21敗へと9議席も増えた。秋田以外の東北・甲信越で勝利した。28選挙区で野党の比例区票の合計よりも選挙

区票の合計の方が多くなり、山形選挙区では1・7倍、愛媛が1・66倍、長崎1・40倍、沖縄1・40倍、福井1・38倍、岡山1・36倍などとなっている。

このうち、山形、沖縄では議席獲得に結びついた。26選挙区では前回よりも投票率がアップし、青森では9ポイントも上昇している。東北では、秋田の自民党候補が元プロ野球選手で一種のタレント候補が当選したが、それを除いて統一候補が勝った。甲信越の山梨、長野、新潟でも当選したが、統一候補でなかったらとても勝てなかった。福島と沖縄では現職大臣を落とすことができた。野党が統一したことで、各野党支持層に加えて政党支持なし層の関心を掘り起こし、票を上積みした。1+1が2以上になり、足し算以上に票が増大して共闘効果が発揮されている。

民進党内には、共産党と共闘すると民進党支持者が離れるという意見があったが、実際には野党票の上積みとなり無党派票も引き寄せたことを証明している。野党共闘の最大の受益者は民進党だったのではない。前回参院選1人区で野党が勝った2議席は、無所属の岩手と沖縄だけで、民主党の1人区当選者はゼロだった。今回は野党統一候補11人の当選者のうち、民進党公認は7人で大幅な議席獲得となった。比例区・選挙区を含めて32議席獲得した。民主党の前回参院選の当選議席は17だけだったし、その後も現在まで民進党の支持率は上がっていない。それが今回は大幅議席増で、しかも『朝日新聞』による予測（7月8日）よりも2議席多かった。今回の民進党の得票増は、民進党が野党共闘の中心だと見られ、その効果で選挙後半に党の

勢いが高まったからだ。民進党単独で闘っていたら、こんな状況は生まれなかっただろう。民主党政権が期待を裏切ったという暗い過去を、新たに政治を切り開く野党共闘の中軸に座ることと一定程度払拭できたのではないか。北海道で2議席獲得し、東京でも小川敏夫候補が危ないと言われたが当選した。東京では、蓮舫候補の個人票もあるが民進党2人の得票数の方が自民党2人の得票数よりも多い。前回は惨憺たるものだったが、今回はそれを脱して上向いた。民進党内では共産党との共闘は是か否か、などと論争しているが、今回の参院選で野党共闘に助けられたことを忘れてはならない。

もし野党共闘がなかったら民進党の議席は増えず、もともと自民党が圧勝するという悲惨な結果になっていたと思われる。それを一定程度押し止めたという面では大きな効果があった。このことをきちんと総括することが、今後の議論を進める前提だ。当選者数を見ても、投票率アップを見ても、得票増を見ても野党共闘の効果は歴然としている。この事実をきちんと見ておかなければならない。

共産党は、改選議席3から6人当選と倍増し、比例票は86万票増の601万票で、1998年の820万票に次ぐ2番目の高い得票数となった。しかし、6議席に倍増したとはいえ、前回13年参院選の8議席には及ばず、完勝とは言えない。前回の参院選後の共産党の支持率増や今回の野党共闘の牽引などから見て、共産党はもう少し伸びると見られていたが、大阪や神奈川で取りこぼした。

中国の南シナ海への海洋進出や北朝鮮のミサイル発射を利用した反共キャンペーン、自衛隊予算を「人殺しの予算」と呼んだ藤野発言などが影響したようだ。1人区での統一候補の勝利に向けて全力をあげたために、複数区に手が回らなかったということもあるだろう。これはそれなりの代償を払って野党共闘に取り組んだということであって悪いことではない。自党の躍進よりも野党共闘の成功を優先させたということを証明しているようなものだから。

社民党は改選より1議席減だったが、前回同様1議席を確保した。比例票は28万票増えた。社民党は、小林節氏の「国民の怒りの声」のあおりを食ったのではない。小林氏は比例区での当選をめざして「怒りの声」を立ち上げたが、失敗だったと言わざるをえない。選挙への関心を高めて投票率を上げたなら良かったのだが、そうはならず、「怒りの声」に投票した比例票は「死票」になってしまった。

生活の党は比例で12万票得票を増やし、1議席を確保した。比例では議席を取れないと見られていたから、予想を覆す成果だった。しかも、野党統一候補で岩手と新潟で党籍のある候補が当選した。今回の野党共闘で民進党と共産党の仲を取り持ったのは小沢一郎氏で、共闘の実現に大きな役割を果たした。それが報われたのではない。

「危険水域」に入ったがすぐ「沈没」するわけではない

改憲勢力が衆参ともに3分の2議席を突破して非常に危険な状態になった。しかし、「危険水域」に入ったからといって、すぐに「沈没」するわけではない。「舵取り」を上手にすれば、改憲を阻止することができる。3分の2とは言っても、その中身は一樣ではないからだ。憲法のどこをどのように変えるのかを明確にしなければ話にならない。

改憲勢力と言われている自民・公明・おおさか維新の会・日本のこころ・無所属は、「改憲」と「壊憲」が混在している。公明党は加憲で、9条には手をつけたいと言っている。おおさか維新の会は道州制などを主張しているが、9条を変えろとは言っていない。

「改憲」は統治ルールの変更だが、「壊憲」は文字どおり憲法を壊すことで、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という「憲法三大原理」の侵害を意味している。この両者を厳密に区別することが重要だ。憲法の理念を壊すこと、自由で民主的な平和国家という国の形を変えるような「壊憲」は許してはならない。

改憲論の中には、改憲には賛成だが9条改憲には反対だ、安倍首相の下での改憲には反対だなど、様々なものがある。9条改憲論にも全く反対の意見がある。自衛隊が海外へ出て行くことができないように明記すべきだという意見は安倍改憲とは逆だ。「国防軍」化・「外征軍」化

を可能にする「壊憲」と不可能にする「改憲」では正反対になる。

これから臨時国会で憲法審査会が再開され改憲論議が始まるが、まず、現行憲法の原理・理念に抵触しないことを明らかにしてから議論を始めなければならない。「憲法の三大原理」の維持が大前提だ。憲法の原理や理念が形作っている国のあり方の基本を変えないことを前提にしなければ話にならない。野党は最初にこれを確認した上で、憲法審査会での議論に加わるべきだ。

その際でも、自民党改憲草案の撤回が前提だ。自民党が2012年に出した改憲草案は「憲法の三大原理」を否定するもので、これは「改憲」ではなく「壊憲」に当たる。帝国憲法に押し戻そうとしているという批判があるが、私に言わせれば帝国憲法以下だ。伊藤博文でさえ憲法創設の精神について「第一君権ヲ制限シ、第二臣民ノ権利ヲ保護スルニアリ」と述べていた。帝国憲法は近代憲法の枠に入っているが、自民党の改憲草案は立憲主義そのものを否定している。近代憲法原理を真っ向から否定する、憲法の名に値しない代物だ。こんなものを「たたき台」にしてはならない。軍部独裁の下での総力戦体制を憲法の条文にするとああいいうものになる。軍部独裁、自民党独裁の「壊憲」草案だ。

ドイツは戦後、何回も基本法（憲法）改正をやっているが、「闘う民主主義」という原理・原則には手をつけていない。それ以外の時代にあわせた微調整を行っているにすぎない。日本の「改憲」だって、そのようなものであれば問題にするには当たらない。現行憲法の原理や理念、

安倍首相が良く言う「自由と民主主義、基本的人權の尊重、法の支配という共通の価値観」、自由で民主的な平和国家という国の形を変えないものであれば何も問題はない。

最近の世論調査では、9条改憲は反対だという声が増えている。また、安倍首相による改憲はダメだという声も増えている。安倍首相は信用できないからだ。当然の感覚で、極めて正しい受け止め方だ。安倍首相がめざしているのは立憲主義の破壊であり、近代憲法原理の否定だ。このような「壊憲」は絶対にだめだという声を広げていかなければならない。

野党は第一次安倍内閣で法務大臣をやった長勢甚遠（ながせじんえん）を除名せよと要求すべきだ。2012年5月10日に開かれた極右団体の「創生『日本』」の第3回東京研修会で、長勢元法相は主権在民、基本的人権、平和主義の三大原理全部をまとめて否定し、これをなくさないとは日本は良くならないと主張している。元法相として、というより国会議員としての基本的な資質を欠いている。この研修会には安倍首相も稲田朋美現防衛大臣も出席し、長勢の発言に拍手を送っていた。これが安倍首相の本心であり、自民党の本音なのだ。

都知事選挙で小池百合子が当選

舛添前知事の辞任によって7月31日に都知事選が行なわれた。保守は自民党推薦の増田寛也候補と自民党籍の小池百合子候補に分裂し、野党は鳥越俊太郎候補に統一した。革新都政奪回

の絶好のチャンスが生まれた。誰しも、これで勝てると思った。私もそう思ったが、結果は小池候補の圧勝となった。なぜか。

小池候補は、バックに日本会議や在特会などが存在する超タカ派の核武装論者であり改憲論者で、カネの問題も取りざたされている。「グリーン」ではあっても、決して「クリーン」ではない候補者だった。それなのに、なぜ小池候補が勝てたのか。

まず、小池候補の選挙戦術がうまくいったということがある。「小泉劇場」と同様の手法で、自民党との対決、苛められている女性というイメージをつくりだすことに成功した。最初は判官びいきによる支持を生み出し、後半は勝ち馬に乗りうという流れをつくった。

「グリーン・ポピュリズム」が席卷し、勝ったのは「女小泉」だった。ポピュリズムは、不安・欲望・情緒などに迎合して大衆を扇動・操作する手法で、アメリカやイギリス、フランスなど各国で広がっているが、有権者の不安感を焚き付けて大衆操作を行なう点に特徴がある。マスコミを利用してイメージ戦略を展開し、有利な情勢をつくりだしていくことに成功した。こういうポピュリズムの政治を警戒しなければならない。

他方、鳥越候補側の敗因は、楽観論にあったのではない。保守は分裂し、野党は統一した。しかも、候補者は著名なジャーナリストで知名度抜群。これ以上いい候補者はいないと受け取られた。鳥越さんが立候補を表明した時にはみんな喜んだ。鳥越さんにも自信があったのだろう。参院選の結果を見て危機感を募らせ立候補を決意したということだが、その参院選では長

野で元TBSキャスターの杉尾秀哉候補が当選し、同じ日に投票された鹿児島県知事選では元テレビ朝日コメンテーターの三反園訓候補が当選した。二人とも鳥越さんの後輩のジャーナリストだった。二人が当選できるなら自分もできる、と思ったにちがいない。

それが油断につながった。宇都宮さんに会って仁義を切ったのは良かったが、もっと礼を尽くして政策を引き継ぎ、全面的な協力をお願いして共に選挙を闘ってほしいと最初から申し入れべきだった。そうしなかったのは、それでも勝てるという自信があったからではないか。告示日の宣伝カーの上に鳥越さんと宇都宮さんの二人が揃っていたら、その後の情勢は大きく違っていただろう。

しかも、年齢と健康の問題があり、政策でもつまずいた。がん検診100%が都政の第一の政策であるとか、都ではやれない消費税の引き下げを離島で約束するなど。女性問題でも対応がよくなかった。まったく説明しないで事実無根と言うだけだ。セクハラ問題を軽視したのではないか。これらを利用する形でマスコミがネガティブ・キャンペーンを流し、それに打ち勝てなかった。陣営内での結束の弱さもあり、宇都宮さんとの確執もマイナスに作用した。

しかし、鳥越さんが立候補したことは評価したい。参院選で改憲勢力が3分の2に達したことに危機感を抱き、「人生の最期に後悔したくない」と76歳で立候補を決意した。市民+野党7党・会派がまとまって共闘が実現したのは鳥越さんだったからで、そちらの方が良いと思ったから宇都宮さんも辞退を決断した。

この点では、共闘に向けて民進党をまとめた岡田執行部の指導性も評価したい。岡田代表でなかったら、統一できなかっただろう。83年の松岡英夫候補以来の統一候補となった。あの時は社共共闘だったが、社共だけでなく民進党や生活の党、生活者ネットも含めた野党全部がまとまることができたのは重要だ。

しかし、この鳥越統一候補を民進党は推したが、連合東京は推さなかった。連合東京は自主投票で、労働組合が力を発揮できなかった。これがかなりのマイナス要因だった。ただし、前回、連合東京は舛添を推薦したから、今回、増田を推薦しただけかもしれない。

朝日新聞社の出口調査では、民進支持層で鳥越候補に投票したのは56%にとどまり、28%が小池に投票した。共産支持層の19%も小池候補に投票している。増田候補は自民党だからダメだ、小池候補にしようという人もいたという。社民支持層、生活支持層の2割弱も小池に、4野党共闘の最大の援軍になるはずの無党派層も鳥越には19%だけで、ほぼ半分の51%が小池に投票した。経済問題を重視したのではないか。投票の際の選択肢は、政策や公約(32%)、クリーンさ(18%)で、経歴や実績は15%、支援する政党や団体は5%だけだった。

新たな共同の展望

参院選で負け、絶好のチャンスと思われた都知事選でも負けて、戦争法廃止、憲法改悪阻止

の闘いをどうしていくのか。次の闘いに向けた態勢をどうつくるかが問われている。これからの課題は、アベ政治のさらなる暴走に歯止めをかけながら、本格的に政権交代への準備を始めることであり、市民＋野党による共同の拡大、政策的一致、国会内での協力、選挙への取り組みを進めていくことだ。

野党共闘での不一致点は多い。しかし、先の通常国会では民進党・共産党・社民党・生活の党が共同し、戦争法廃止法案を始め、介護職員等処遇改善法案、保育士処遇改善法案、選択的夫婦別姓制度を導入する民法改正案、金融商品取引法改正案など多岐にわたる15本の法案を共同提案している。これをもっと広げていくことが必要だ。今後、野党によって樹立される新しい政府がどのような政策を実施していくのか、そういう基盤づくりにつながる。

臨時国会でも、野党側の共同提案で新しい法案をどんどん出してほしい。国会審議も一緒に連携して臨む。とりわけ政策的準備が重要で、通常国会での共同提出法案や参院選での確認事項を踏まえ、臨時国会での法案提出などを進めながら、外交・安全保障、米軍基地、自衛隊、税制、TPP、エネルギーなどの基本政策での合意形成に努めることが必要だ。

選挙では、10月の東京10区の衆院選補欠選挙と福岡6区の補欠選挙、さらに解散・総選挙や首長選挙でも野党の統一候補を立てるなど、共同を拡大していくことが課題となっている。候補者の選定や擁立に向けての話し合いを今からでも進めていかなければならない。

朝日新聞調査では、安倍首相の方が「他よりよさそう」という回答が46%で、「野党に魅力が

なかったから」がまだ71%もある、ここが大きな問題で、争点を提起するときにアベノミクスの失敗追及や反対だけでは支持は広がらない。戦争法反対、改憲阻止などの反対、阻止だけではなく、その後をどうするのか。反対して阻止したあと、豊かで明るい希望が持てる社会が生まれてくるのか。積極的なビジョンや構想を打ち立てていかなければならない。主体的な力を強めることは当然だが、そういう政策的な魅力を高める、アベ政治後のビジョンを提示して明るく夢のある未来像を積極的に打ち出していかなければならない。

これまで政党関係者や支持者も、民進・共産・社民・生活の党と住み分けていて、市民運動はなるべく政党にかかわらないように一定の距離を置いてきた。これが戦争法反対、参院選、都知事選を通じて結びつくようになってきている。顔見知りになり、信頼関係も生まれた。この結びつきを、これからも大切にしなければならない。

私は今年1月、八王子市長選に立候補したが、共産党・社民党・維新の党・生活の党・生活者ネットが支援してくれた。民主党は党としては支援しなかったが、有田芳生参院議員が個人的に応援してくれた。無党派の市議も一緒に闘った。そこで顔見知りになり、親しくなつて人間関係が深まった。

これをそのままにして、さよならするのではもったいない。これまで、戦争法反対の運動と参院選、都知事選でつくりあげた市民や野党間の多様なつながり、信頼関係を大切にし、さらにこれからの選挙の取り組みにも生かしていく。選挙共闘の取り組みへと発展させていかなければ

ればならない。

また、大衆運動での一点共闘を拡大することも、「草の根」からの連合政権の土台づくりになる。今年の5月のメーデーでは、全労連のメーデー集会と全労協のメーデー集会で事務局長がお互いにエールを交換した。そういう動きも生まれてきている。これを発展させて、統一メーデーを実現してほしい。

原水禁運動も原水禁と原水協がいまだに別々にやっている。まだ、いろいろとギクシヤクするところもあるだろうが、一緒にやれるように努力してほしい。いろいろな大衆運動でも共同・統一を進めていくことができるのではないか。とくに今回の参院選で統一候補を擁立したところでは、連合傘下の労働者も全労連傘下の労働者も一緒に選挙を闘ったわけで、そういう共同の経験を生かしていかなければならない。

今後、戦争法廃止・改憲阻止に向けて、まず問題になるのが戦争法の発動阻止の課題だ。当面、11月に南スーダンへのPKO部隊の派遣、駆けつけ警護や宿営地の共同防衛の問題がある。安保法に基づく新たな任務についての訓練も始まろうとしている。このままでは日本という国の形が変わってしまう。

自由で民主的な平和国家としてのこの国のあり方は、安保法によって既に変質を始めている。憲法の原理と理念を破壊する「壊憲」策動を許さないだけでなく、安保法の全面的な発動を阻止することが必要だ。同時に、「壊憲」派への批判を強める。

憲法学習は、ぜひ自民党の憲法草案を教材にしてほしい。「改憲案はどうあつてはならないか」を示しているからだ。自民党がいかに馬鹿な政党で、とんでもないことを言っているかがはっきりと分かる。逆に言えば、現憲法がいかに優れているかがよく理解できる。ぜひ現憲法と自民党憲法草案を対比して学習し、憲法改憲阻止の闘いを広げていってほしい。

むすびに

参院選は「関ヶ原の合戦」だと言っていたが、「天下分け目のたたかい」は始まったばかりだ。本格的な対決は次に持ち越しとなった。今後あり得る解散・総選挙がさらなる決戦の場となる。

今年中に総選挙があるかもしれないし、年末選挙も云々されている。安倍首相は、参院選では「壊憲」を持ち出せなかったから、次の総選挙で正面から「壊憲」を打ち出し、これで勝つたら胸を張って「壊憲」を進められる、と思っているかもしれない。そうできるかどうかは、これからのわれわれの闘いしだいだ。

そこで一番重要なことは、参院選での成果を確信に教訓を学ぶことだ。より効果的で緊密な共闘・候補者を選定し、勝てる共闘を模索していくことが必要だ。参院選の候補者擁立は急ごしらえだった。全部の1人区で統一候補がそろったのは5月31日で公示の約3週間前にすぎな

い。突貫工事でつくった「プレハブ住宅」のようなものだ。これから本格的な風雪に耐える「新しい建物」をつくる。本格的な野党共闘だ。総選挙がその試金石になる。始まったらかなりの野党共闘は緒戦で一定の成果を上げた。今後、どう発展するかはこれからの取り組み如何にかかっている。

今回の参院選での得票を基に、『北海道新聞』は総選挙で共闘した場合の議席を試算している。それによれば、北海道内では野党側が10勝2敗になるという（7月19日付）。総選挙での野党共闘が実現すれば、アベ暴走政治をストップさせ、新しい政権をつくれる見通しは十分にあり、大きな可能性がある。総選挙に勝利すれば、共同の政府樹立に向けて新しい展望も開けてくる。そのためにいま努力することが、私たちの責務だと思う。